

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
①農林水産物・県産品（生産・流通・販売力強化、ブランド力強化による販売促進			3,698,815	
1	「酒処ふくしま」プロモーション事業	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、「ふくしまの酒」や評価が高い「みそ・しょう油」など、本県が誇る県産品の魅力を力強く発信し、認知度向上や販路拡大に向けた事業を展開することにより、県産酒をフックとした交流人口の拡大・消費拡大を図る。	87,312	県産品振興戦略課
2	アンテナショップを核とした情報発信強化事業	情報発信拠点である県観光物産館及び日本橋ふくしま館ミデッテにおける県産酒の試飲環境の整備と連携したWEBサイト及びInstagramでのデジタルプロモーションの展開に加え、大阪サテライトショップにおける県産品のPR・販売により、新規顧客の獲得、県産酒の消費拡大を図る。	84,410	県産品振興戦略課
3	県産品ブランド力向上事業	県内酒造組合に専門家を配置し、県産酒のブランド力向上に向けた指導や助言を行う。また、伝統産業の振興において将来的な後継者確保のため、職人や後継者を対象としたアカデミーや、学生・若者向けのインターンシップを実施する。	55,353	県産品振興戦略課
4	県産品トッププロモーション事業	ALPS処理水放出等の影響はまだ残っており、引き続き取組を強化する必要があるため、県産品の輸出拡大が見込める国や地域において、知事等が直接海外へ渡航し、本県が誇る県産酒を中心とした県産品のトップセールスを実施する。	93,106	県産品振興戦略課
5	県産農産物等販路拡大事業	国内の人口が減少する中、海外を新たな市場と捉え、アジア地域を中心に県産農産物等の販売定着化や販路拡大に向けた取組を実施し、本県の風評払拭及び理解促進を図る。	41,703	県産品振興戦略課
6	ふくしまの酒販路拡大事業	国内の人口減少に伴い、日本酒の消費量が年々減少傾向となる中、日本食の普及が進み日本酒の消費量が増加する海外を新たな市場と捉え、海外等の展示会への出展、現地飲食店等と連携したプロモーションを実施し、国内外の品評会で高い評価を受けるふくしまの酒の認知度向上及び販路拡大を図る。	50,073	県産品振興戦略課
7	大型展示会等活用事業	国内外のバイヤー等が多数来場する大型展示会に福島県ブースを出展し、県内事業者のBtoB取引の回復・開拓を支援し、県産品の販売促進を図る。	19,229	県産品振興戦略課
8	ふくしま商品開発・販路開拓支援事業	県産品の風評払拭、販路の拡大、開拓を図るため、商品開発及び販路拡大に対する支援を実施する。	7,631	県産品振興戦略課
9	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事の実施など「ふくしまの今」を効果的に発信する。	102,901	県産品振興戦略課
10	ならではプラン推進事業	各地域農林水産物の市場調査、産地分析消費者動向調査などの精緻な調査により、「生産」、「流通」、「消費」の各段階における現状分析を行い、市場関係者及び消費者等のニーズや、各産地・品目の強みや弱みを把握し、生産から消費までの一体的な計画「ならではプラン」を策定・実践する。	30,202	農林企画課

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
11	ならではプラン実践促進事業	県産農林水産物の高付加価値化・生産力の強化を目的に、ならではプランの実践に伴い生じるテストマーケティング費用（市場拡大に伴うテスト、物流の合理化を図る取組など）を支援する。	22,000	農林企画課
12	6次化・販路拡大推進事業	県産農林水産物の高付加価値化を進めるため、売れる6次化商品づくりとそのブランド化、県内外の販路拡大や魅力発信の取組を支援する。	44,060	農林企画課
13	攻めの海外販路回復・拡大事業	県産農林水産物の高付加価値化を進めるため、今なお残る原子力発電所事故による輸入規制の撤廃に向けて戦略的な情報発信を展開するとともに、日本産品の輸出が発展途上にある海外マーケットへ販路拡大を図る。	49,365	農林企画課
14	競争力強化に向けた福島県オリジナル品種の開発	震災・原発事故による風評払拭のため、国内外の競争に打ち勝つ特色ある福島県オリジナル新品種を開発し、また、オリジナル品種の生産拡大のため、条件不利地域等における新たな産地を創造し、強固なブランドを確立する。	46,659	農業振興課
15	旨み成分及び官能評価活用の和牛総合指数評価	第2期復興・創生期間中に開発した和牛のおいしさの総合評価指数技術の持続的な活用及び実装化のため、測定技術の低コスト化に向けた研究開発を行う。	20,000	農業振興課
16	農産物の流通・加工技術の開発	第2期復興・創生期間中に把握した成果（機能性成分の局在やその成分を維持できる加工法）を踏まえて、市場ニーズに応えられる県産農産物の「強み」を明らかにする。	5,007	農業振興課
17	有機JAS認証等拡大支援事業	付加価値の高い「有機農産物」として市場へ流通させるために必要な有機JAS認証の取得について、新たに有機JAS認証を取得する農業者及び既認証取得者の認証継続を支援する。また、有機農産物を取り扱う事業者の有機JAS（小分）認証の取得を推進し、有機農産物の円滑な流通と供給量の拡大を図る。	2,050	環境保全農業課
18	有機農産物等の供給体制の整備	有機農業者等が生産規模や品目の拡大、生産・出荷の安定化に向け、共同で利用する施設・機械の導入経費を支援する。また、共同生産・出荷に向けた組織化や組織活動を再開、共同出荷、有機農業に係る地域の取組の発展・活性化を図るための経費を支援する。	13,140	環境保全農業課
19	有機農産物等の販路確保支援	①販路確保支援 有機農産物は系統出荷の取組が少なく、販路を生産者自身で確保する必要があることが、新規取組開始や既存生産者の取組拡大の際のハードルとなっているため、流通形態に関するセミナー等を開催し、販路確保や販売力向上に向けた支援を行う。 ②商談会の開催 販路の確保に向け、卸業者や小売事業者などの実需者との商談会や流通実証等を行う。	7,824	環境保全農業課
20	有機農業技術研究開発	有機農産物等の生産に関する新技術開発を行う。 ①営農再開地域の有機水稲栽培における省力的な除草・抑草技術の体系化 ②営農再開地域の有機水稲栽培における堆肥を活用した多量施肥技術の確立	6,240	環境保全農業課

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
21	新たに開発された技術等の実証・普及展示	有機農産物等の生産に関する技術等の実証・普及展示を行い、有機農業の面的な拡大を図る。	918	環境保全農業課
22	有機無限大(∞)チャレンジ基盤づくり事業	安定した販売・流通体制の構築に向けて共同出荷の実証や物流ルート確保を支援、将来的なオーガニックビレッジ移行を見据え、地域に必要な連携体制やコンセプトを整える前段階の基盤整備を支援する。	10,352	環境保全農業課
23	ふくしまオーガニック魅力発信事業	福島県産の有機農産物の魅力を県外に発信するため、オーガニックビレッジ(4市村)と連携し、県外で開催されるオーガニック関連イベントへの出展や首都圏の消費者を対象とした情報発信等を実施する。	50,000	環境保全農業課
24	第三者認証GAP等導入支援事業	産地の信頼回復・向上を図り、風評払拭を効果的に進めるため、産地における安全性の確保の取組を客観的に消費者等へ説明できる「第三者認証GAP」等の認証取得や維持に係る経費を支援する。	91,000	環境保全農業課
25	産地のGAP指導体制の構築	産地におけるGAPの実践及び認証取得の拡大に向けて、指導員の養成、産地の点検・指導、研修会の開催、専任の推進員による団体認証の取得拡大等に取り組む。	121,000	環境保全農業課
26	GAPの見える化による消費者等の理解促進	消費者や小売・流通業者等の理解促進を図るため、GAPに取り組む生産者や認証農産物に関する情報をホームページ等を活用して効果的に発信する。また、実需者のニーズと認証取得産地の状況を把握し、マッチング機会の創出により、GAP認証農産物の取引拡大を目指す。	25,000	環境保全農業課
27	「ふくしま」ブランド拡大推進対策	「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド力の向上を図るとともに、「オールふくしま」で販路拡大に取り組むことで本県への親近感を浸透させ、風評の払拭を目指す。 1 オリジナル米や福島牛のブランド化推進により、新たな魅力を創造する。 2 量販店等において、消費拡大キャンペーンを実施し、おいさを発信することで県産農林水産物の魅力の再認識を推進する(おいしいふくしまいただきます!キャンペーン事業)。 3 流通事業者や小売業者と産地とのマッチング、県外消費者へのPRを通じた販路の拡大を目指す。 4 関係団体の販路開拓を支援することで、連携したプロモーションを展開する。	857,627	農産物流通課
28	オンラインストアによる販売促進	オンラインストアを活用することで積極的に販売棚を確保し、県産農林水産物が常に消費者の手が届く環境を拡大することで、国内マーケットにおける本県産品の地位の確立を図る。	150,600	農産物流通課
29	農林水産物戦略的情報発信	科学的根拠に基づく県産農林水産物の安全性を多言語で分かりやすく発信することで安心につなげるとともに、テレビCM等の活用により魅力を全国に向けて発信することでイメージ向上を図り、風評の払拭を目指す。 消費者への影響力が大きいテレビCMやマスメディアを活用したイメージ向上やモニタリング検査の情報の発信に取り組む。	215,994	農産物流通課

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
30	福島県産農産物等販路拡大タイアップ事業	避難地域等の営農再開が進む中で、震災による営農休止により震災前の農産物等の販路が絶たれており、地域農業再生のため、営農再開や経営規模の拡大にあたり、新たな販路の確保が必要であることから、事業実施主体（福島相双復興推進機構）と連携して専門家等を交えたコンサルティングチームを組織し、農産物等の販路開拓等を支援する。	74,685	農産物流通課
31	県オリジナル米産地力強化支援事業	稲作農家の経営安定化を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組など、県オリジナル水稻品種を中心とした産地における取組への支援を行う。	17,000	水田畑作課
32	米の全量全袋検査資金貸付事業	米の全量全袋検査の円滑な実施に必要な資金繰りを支援するため、追加的費用に相当する資金を「ふくしまの恵み安全対策協議会」に貸し付ける。	49,000	水田畑作課
33	ふくしまのもも担い手ステップアップ事業	地域ぐるみでの防除の取組を活性化するために、人材育成、共同作業時の人員確保、必要な資材の購入、機械・施設の導入を支援する。	11,192	園芸課
34	ふくしまのもも産地再生支援対策事業	地域ぐるみで取り組む面的に整備する防風ネット・雨よけ施設設置にかかる費用の一部を支援する。 また、「あかつき」以外の品種への新植・改植を支援する。	5,100	園芸課
35	競争力強化県推進事業	園芸産地の生産力強化に向けた課題解決のための研修会の開催や調査分析等を実施する。	1,782	園芸課
36	生産対策強化支援事業	作付実証や土壌分析等の風評払拭に向けた取組、安定的に高品質な農産物を定量供給するための園芸施設や機械導入等の生産体制強化に向けた取組を支援する。	121,700	園芸課
37	生産振興事業	地域特産物（おたねにんじん）について、種苗の安定供給と併せ、省力的な育苗技術の普及推進により、地域特産物の新規栽培者の確保や規模拡大を促進し、風評に負けない揺るぎない産地を育成する。	18,024	園芸課
38	グローバル化実践支援事業	病害の被害を効果的に抑制しながら、早期成園化と防除効率の改善を図るため作業動線の単純化が可能な省力型樹形栽培により輸出向けの安定した生産量と品質を確保することを目的として実証を実施する。	6,879	園芸課
39	ふくしまブランド産地整備事業	輸出の拡大と産地における輸出向け農産物の安定的な供給体制の整備（施設化、防除機導入、保冷库、乾燥機、省力技術導入等）に取り組む生産者等に対し、その導入費用の一部を支援する。	11,356	園芸課
40	次世代園芸産地県推進事業	県が主体となり、スマート農業や高温対策等の新技術の効率的な活用や遊休施設等を担い手に継承するための仕組み作りを支援するとともに、新技術を導入した目指すべき大規模経営体の経営指標を策定し、産地強化を支援する。	480	園芸課

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
41 次世代園芸産地支援事業	栽培環境を最適化する自動制御機器、ロボット技術を利用した高性能機械など、作業の省力化や精緻化に資するスマート農業技術等を導入する取り組みを支援する。 また、遊休化あるいは後継者不在の園芸用施設の再整備または改修に必要な資材購入に係る経費を支援する。	253,800	園芸課
42 花き輸出体制構築支援事業	県産花きの輸出量を増加させ、花き農家の経営安定、産出額の増加を図るため、主要品目である切り花や枝物について、花き産地と輸出事業者の結びつきを強め、輸出先国の需要動向に合わせた戦略的な輸出体系を構築して、花き輸出の拡大と継続的な取引につなげていく必要がある。	12,735	園芸課
43 「福島牛」次世代型技術実証事業	震災以降、本県が研究開発してきた他県にはない国内最先端の畜産技術を総動員して有機的に組み合わせることにより、現在「福島牛」を取り巻く状況に対する効果的な風評対策を行う。	178,443	畜産課
44 ふくしまプライド。優良和牛育成支援事業	震災後、風評等の影響で、市場価格の低迷や生産基盤の減少等の課題を抱える中、各道府県が和牛の能力・品質等を競う「全国和牛能力共進会」において優秀な成績を収め、本県の育種改良の成果や肥育技術の高さを全国にPRすることで、県産牛の市場価値向上と風評払拭を目指す。	6,880	畜産課
45 中核酪農家生産基盤強化事業	東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、大きく減少した本県産生乳生産量の安定確保に向けては、意欲ある酪農家による生乳生産量の増産が重要であることから、1戸あたりの飼養頭数の増加と高能力乳用雌牛への転換を図る。	53,986	畜産課
46 認証審査及び認証取得支援事業	漁業関係団体等が水産エコラベル等の取得に要する経費の支援。	6,055	水産課
47 県産水産物ブランド力向上促進事業	県産水産物のブランド強化を進める戦略等の策定に要する経費の支援、認知度向上等に資する動画の作成、高付加価値化に向けた利用加工分野の試験研究の実施、ブランド強化に必要な設備・機器等への支援、ブランド力向上と多角的流通拡大を図る実証試験に要する経費の支援。	173,951	水産課
48 ブランド水産物等流通支援事業	首都圏等の大手量販店等でブランド水産物及び認証水産物の販売コーナーを設置し、安全性や美味しさをアピールすることで消費の回復につなげるとともに、県内水産関係団体が県産水産物を流通させる際に必要な経費、社食等への県産水産物を提供する際に必要な経費を支援。	345,089	水産課
49 水産物PRイベント等開催支援事業	県産水産物の安全対策の取組や県産水産物の安全性、美味しさをPRするための経費を支援。	39,922	水産課
50 次世代漁業人材育成確保支援事業	本格操業に向けて震災からの復興に取り組む本県の漁業において、将来の担い手の確保・育成に必要なとなる、就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入支援を行う民間団体等に対し、補助を行う。	318,146	水産課
51 経営体復興促進事業	生業継続や生産拡大に対応する体制整備に向け、新規就業者の定着や将来の担い手掘り起こし、代船取得に伴う廃船経費、産地水産物流通・加工業者の事業拡大に必要な加工機器等の導入に対し支援する。	389,195	水産課

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
52	漁協等復興促進事業	今後見込まれる生産拡大に対応する漁業協同組合、水産加工業協同組合等の体制整備に向け、共同利用に供する機器・設備の導入、必要な人員確保に対し支援する。	62,566	水産課
53	地域復興促進事業	地域の課題解決のため、市町村と漁協等が連携して行う取組を実施するとともに、内水面漁協が行う漁場造成、県内水面漁連が行う漁場造成に係る指導、サケ増殖を持続的に行うための経営転換に必要な実証に対し支援する。	96,099	水産課
54	先端技術社会実装	ふくしま型漁業の実現に向けて、これまでの農林水産分野における先端技術展開事業により開発や効果実証を行ってきた先端技術の社会実装に取り組む。	62,909	水産課
②観光誘客の促進（魅力を最大限いかした観光・交流の促進）			3,292,142	
1	未来につなげる、只見線乗車促進事業	特色ある企画列車の運行やおもてなし車内販売のほか、二次交通の運行、特別ツアーの催行、さらにDC期間の只見線乗車促進するために応援団を対象としたツアー等を実施し、更なる誘客を図る。	48,290	生活交通課
2	みんなにつなげる、只見線沿線魅力発信事業	受入体制整備などおもてなし向上を図る商工団体等へ支援を行うとともに、新たなつながりのきっかけとなるプロモーションを展開する。	38,385	生活交通課
3	子どもたちとつながる、只見線学習列車事業	只見線や沿線地域を学びの場として活用する只見線学習列車と、教育旅行で会津地域を訪れる県外学校への認知度向上への取組により、奥会津への誘因を図る。	15,441	生活交通課
4	ふくしまグリーン復興推進プロモーション事業	自然公園の利用者数増加に向け、認知度向上や周遊促進を図るため、会津地域を中心に設定した「ふくしまビューポイント50」に、中・浜通り地域の自然公園を中心にビューポイントを追加設定し、該当エリアの風景地や自然公園を広くPRするとともに、越後三山只見国定公園奥会津ビジターセンターを起点としたイベントの開催や体験コンテンツ造成により魅力を高める。	17,362	自然保護課
5	ふくしま尾瀬魅力発信強化事業	尾瀬国立公園の自然環境の保全と適正利用を推進するため、尾瀬の魅力等を年間を通して情報発信するほか関東圏開催イベントや登山道整備ツアー等を開催し「ふくしま尾瀬」に訪れるきっかけを創出する。	12,350	自然保護課
6	ホープツーリズム運営・基盤整備事業	ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口及びホープツーリズムサポートセンターの運営を行うとともに、ホープツーリズムの更なる拡大に向けた情報発信を行う。 また、コロナが収束したことにより、県内へのインバウンドの入込も増加していることから、多言語ガイドの育成等のインバウンド誘客を図り、海外における風評対策につなげる。	216,659	観光交流課
7	ホープツーリズム拡大推進事業	教育旅行や企業研修といった従来の団体向けホープツーリズムとは異なり、一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムによる誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の獲得を図る。	146,000	観光交流課

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
8	ふくしま観光プロモーション推進事業	ふくしまDCで高まった誘客効果を今後の観光誘客につなげるため、福島ならではの地域資源や復興の状況、観光の魅力をデジタル媒体を活用しながら発信するとともに、観光のファンやリピーターを創出する取り組みを展開し、恒常的な観光誘客や県内周遊を図る。	137,907	観光交流課
9	ふくしま周遊まち歩き事業	2011年より開始し、リピーター層を着実に獲得している県内周遊型謎解き宝探しイベントを開催することにより、県内全域における誘客を強化し、観光需要の獲得を目指す。	30,345	観光交流課
10	福島県観光復興推進委員会負担金拠出事業	本県の観光産業の復興に向けた事業を計画・実施するため、官民一体となって本県の観光復興に臨む「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会に対し負担金を拠出し、関係者が協働して本県の魅力を国内外に広く情報発信するとともに、売れる観光商品づくりと営業力の強化を進めることにより、本県観光のイメージアップ及び観光客の誘致促進、さらには経済の活性化に寄与することを目的とする。	125,020	観光交流課
11	ふくしまデスティネーションキャンペーン事業	福島県デスティネーションキャンペーン実行委員会等を主たる組織として、令和8年4月1日～6月30日にJRグループで展開している「デスティネーションキャンペーン（以下「DC」）」における各種事業を展開する。観光産業の復興に向けた施策の取り組みや官民一体となった観光情報を県外にも積極的に発信し、観光を通じて魅力的な地域づくりを進める。	667,826	観光交流課
12	教育旅行復興事業	震災・原発事故による風評の影響などにより、回復が遅れている教育旅行の誘致に向け、県外の学校へのバス経費補助を行う。 また、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げのためのモニターツアー、合宿誘致強化エリアの誘致強化支援を行うとともに、学校や旅行会社への継続的な営業活動を実施する。	269,680	観光交流課
13	教育旅行誘致促進事業	教育旅行の誘致のため、学校、教育委員会、旅行会社等を対象としたキャラバン等の誘致活動を実施するとともに、県内での教育旅行の実施、サポートするための専用窓口の設置・運営等を実施する。	17,779	観光交流課
14	国際教育旅行等誘致促進事業	国際教育旅行は、滞在・宿泊を通じ地域振興に大きく貢献するとともに将来のリピーター（再来訪）に繋がることから、台湾など現地における教育旅行関係者向けセミナーや教育旅行関係者の招請等の実施により、国際教育旅行の誘致を図る。	8,000	観光交流課
15	教育旅行魅力発信強化事業	県外の教育関係者（学校、教員、教育委員会職員等）を対象としたモニターツアーを実施し、本県ならではの教育旅行プログラム「ホープツーリズム」を核に多種多様な教育素材（歴史学習、班別自主研修、農業・農村体験、自然・環境学習、スキー学習、合宿）との連携、探究学習プログラムの磨き上げを行うとともに、学習効果や魅力、周知の強化を図る。	45,775	観光交流課
16	海外プロモーション事業	本県の魅力を効果的に訴求するため、台湾、ベトナム、タイ、豪州に現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行う。	162,811	観光交流課
17	受入体制強化事業	県観光WEBサイトの整備や魅力的な内容への磨き上げ、過年度事業で作成したインバウンド向け情報の一元化や更新等の情報整備を行うほか、デジタルマーケティングを活用し、より効果的かつ継続的な情報発信を行い、県内でのインバウンド受入環境の充実を図る。	27,499	観光交流課

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
18	広域連携事業	東北や関東の都県と連携して、本県と各県の魅力ある観光地を結んだ「面」による事業構築を行い、広域圏として魅せた方が効果的である市場・ターゲット層に対して、情報発信等を行う。	28,540	観光交流課
19	福島インバウンド誘客周遊促進事業	本県へ送客する旅行商品を造成する旅行会社に対して、商品造成に係る経費の一部を支援することで、インバウンド誘客を図る。	132,713	観光交流課
20	海外風評払拭情報発信事業	依然として海外市場に根強く残る風評の影響及びALPS処理水放出に伴う新たな風評の影響に対し、地域を語れる人材を活用した「人」や「文化」の要素を取り入れたリアルな情報発信を行うことで、コンテンツだけの情報発信ではなしえない新しい観光の切り口での風評払拭を図る。	22,000	観光交流課
21	路線開設・拡充促進事業	機材縮小から大型化が図られた便を対象に、同便を利用した旅行商品の造成する旅行会社の支援及び同機材を運行する航空会社の支援を行う。	54,830	空港交流課
22	旅行商品造成促進ツアー事業	福島空港の国内定期路線の利用者を拡大するため、旅行会社の商品造成担当者等を本県へと招請し、福島空港を活用した旅行商品の造成を促進させる。また、九州・沖縄方面等からのチャーター便について、テレビ等のメディアを活用し、積極的な広報を展開することにより、より福島空港を活用した旅行商品の販売促進を目指す。	56,227	空港交流課
23	国内発着チャーター便運航促進事業	福島空港の国内定期路線は現在、札幌と大阪の2路線にとどまっているため、定期便化が有望なエリアである沖縄、福岡、名古屋、北海道へのチャーター便を誘致し、定期路線の再開、開設を目指す。	36,240	空港交流課
24	定期路線利用拡大事業	福島空港の更なる利活用を図るため、定期路線の課題であるビジネス利用、二次交通、乗継利用等に対応した利用拡大対策を実施し、定期便搭乗者の増加につなげる。 また、福島空港からの就航先である伊丹空港からの乗継利用を促進することにより、九州や沖縄等への利用実績を積み上げ、将来の新規定期路線の就航につなげる。	41,549	空港交流課
25	県政150周年記念定期路線利用拡大事業	県政150周年及び震災から15年周年を契機とし、大阪（乗継先含む）及び北海道において、本県の観光情報・復興状況を発信すると共に、団体ツアーを催行することで、実際に足を運んでもらい、「福島の今」を体感してもらうための誘客を拡大させる。	29,300	空港交流課
26	乗継利用促進事業	定期便利用者の更なる拡大を図るため、乗継便を利用した旅行商品を造成しようとする旅行会社への補助を実施するとともに、旅行者向けの利用促進キャンペーンを実施し、「乗継便」の利用促進と認知度拡大を図る。	9,000	空港交流課
27	国際定期路線利用促進事業	台湾便の運航継続、搭乗率向上及び将来的な定期便化のため、航空会社及び旅行会社に対する支援、利用促進キャンペーンを実施する。	490,294	空港交流課
28	国際チャーター便運行・定期路線再開等支援事業	国際新規路線開設（再開）に向け、運航実績のあるベトナム等とのチャーター便の運航に係る航空会社に対する支援、プロモーションを行うほか、新規市場開拓のためのプロモーションを行う。	153,250	空港交流課

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
29	福島空港利活用促進対策事業 (福島空港にぎわい創出事業)	1 バックヤードツアー(小学生向け福島空港見学会)の開催 2 大・中規模主催イベント・展示会開催 3 小規模主催イベント 4 福島空港交流促進・情報発信強化事業 福島空港国内線ターミナルビル1階スペースを活用し、1年を通して情報発信等を行う。	21,872	空港交流課
30	歩いて走って健康づくり支援事業	サイクルツーリズム推進のため、各地域のサイクリングルートについて、さらなる魅力向上を図るため自転車走行空間整備等を行い、各地域の取組を支援する。	116,495	道路整備課
31	社会基盤施設等探訪事業	県内の歴史的な社会基盤(土木・建築施設)を巡り、施設建設当時の時代背景を学べるモニターツアー等を実施するとともに、社会基盤が県政の発展に果たしてきた役割等を県のポータルサイトやSNS等を活用して情報発信し、県内外の方々の福島県への関心を高め、交流人口の拡大を図る。	10,000	まちづくり推進課
32	ふくしま未来創造プログラム	本県の子どもたちが行う、震災学習を通じた主体的に復興に寄与する社会体験活動を実施する場合に補助金を交付する。 (1)学びを重視した活動 震災を経験しておらず、また身近に感じるることができない児童生徒による活動を想定。問題解決に向けた手だての実践はシミュレーションまでとするが、校内等で実践を伝える活動を行う。一連の学びにより子どもたち自身の風化防止に繋げる。 (2)行動を重視した活動 震災に関する学びを継続しており、課題解決に向けた主体的な活動を行う児童生徒を想定。問題解決に向けた手だてを実践するとともに、他県等において学んだこと、考えたこと、感じたこと、県の実情等を伝える活動を行う。一連の学びにより子どもたち自身の風化防止及び県内外での風評払拭に繋げる。	88,440	社会教育課
33	未来キッズ生き生き事業	県内3自然の家を会場に、アスレチック等の施設を利用する機会を提供し、県内の子どもたちとその家族の体力向上と健康増進につながる事業を実施する。 震災の影響で自然体験活動等の経験が少ない子どもたちに自然体験活動の魅力を伝えるとともに、体力・運動能力の向上、心身のリフレッシュ及び健康増進等に寄与することで、復興や風評払拭の一助となるイベントを開催する。	14,263	社会教育課
③情報発信(連携・共創等)(連携・共創による、ふくしまの復興の今・魅力の発			4,983,398	
1	オールふくしま連携強化プロジェクト	風評の払拭や風化の防止を図るため、広報課の総合調整機能を強化し、庁内各部署や市町村、企業等と連携した「オールふくしま」での戦略的情報発信を展開する。	163,692	広報課
2	トップメッセージ発信プロジェクト	福島県からのトップメッセージとして、「ふくしまの今と魅力」や目指すべき未来の姿を知事から直接発信するなど、県内外に共感の輪を広げる。	44,375	広報課
3	メディアミックスふくしま発信プロジェクト	本県の復興の状況や観光、県産品等の魅力を広く県内外に届けるため、多様な媒体と手法を駆使したメディアミックスによる情報発信を展開する。	193,768	広報課
4	ふくしま発!クリエイティブ創出プロジェクト	トップクリエイターの協力により、これまでの行政の型にはまらない、唯一無二のクリエイティブで「ふくしまの今と魅力」を鮮烈に発信し、固着したふくしまへのイメージのアップデートを図る。	205,835	広報課

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
5	つながる ふくしま ゆめ だより発行事業	県民ニーズに対応した様々な情報をタイムリーに提供する2か月に1度の県広報誌「つながる ふくしま ゆめだより」を制作し、市町村を經由して全世帯へ配布する(1回当たり674,000部)。4回発行分	59,743	広報課
6	つながる ふくしま ゆめ だより発行事業復(復興 対応臨時増刊分)	県民ニーズに対応した様々な情報をタイムリーに提供する2か月に1度の県広報誌「つながる ふくしま ゆめだより」を制作し、市町村を經由して全世帯へ配布する(1回当たり674,000部)。2回発行分	29,872	広報課
7	新聞広報事業	県内及び中央の日刊紙の紙面を利用して、復興関係事業の進捗や県の重点プロジェクトについて情報発信し、県政に対する県民の理解を深める。	49,570	広報課
8	「点字広報ふくしま」発 行事業	視覚障がい者へ点訳、音声訳などの分かりやすい方法で県政に関する話題や視覚障がい者が地域生活を送る上で必要な情報を定期的に提供する。	2,461	広報課
9	ラジオ広報事業	県政の重要施策等について、ラジオを通じ広く県民に周知し、県政に対する理解と協力を得る。	15,322	広報課
10	テレビ広報事業	県政の重要施策等について、テレビを通じ広く県民に周知し、県政に対する理解と協力を得る。	179,186	広報課
11	(新)県公式Webサイト再構 築事業	Webにおける情報発信の基盤であり、いわば県の顔である県公式Webサイトを、若者から高齢者まで、広く県民、県外からの多様な利用者が直感的に利用可能なものに再構築し、情報発信機能を強化する。	23,465	広報課
12	3.11ふくしま追悼復 興祈念行事	東日本大震災の犠牲者を追悼するため、追悼復興祈念式を浜通りで開催するとともに、県民を始め国内外の多くの方々と、本県の復興に向けた思いを新たにするための行事を開催する。	38,173	企画調整課
13	東日本大震災復興フォー ラム	他県や東京都との共同で、風化防止や風評払拭につながる情報発信イベントを開催し、被災地の復興状況や継続的な支援の必要性等についての理解促進を図る。	1,564	企画調整課
14	ふくしま復興を考える県 民シンポジウム	「復興に向けた様々な主体の取組を紹介し、県民や本県に心を寄せる人々が福島復興や未来への思いを共有すること」を目的にシンポジウムを開催し、事例発表や知事等と登壇者によるトークセッション等を通じて「復興」や「前向きなチャレンジ」に向けた「自分事」感の醸成につなげる。	2,434	企画調整課

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
15	ふくしま「ご縁」継続・発展プロジェクト	本県の復興を進めるには、企業等との連携が不可欠であり、包括連携協定等を締結し、又はその他ご支援いただいている企業・大学・団体等との『ご縁』を大切に、日頃の支援等への御礼も伝えつつ、こうした企業等との連携した取組を通じて風化防止や風評払拭など復興・創生の推進を図る。 ・企業等とのディスカッションによる、協定に基づく取組の推進、CSR活動やビジネス等での連携した取組、視察や研修で本県を訪問する際の案内、地域と企業等のマッチング等の実施・訪問や県内視察等の案内、講演会の実施等により、新たな『ご縁』を創出	5,435	企画調整課
16	まるごとふくしまウィーク事業	首都圏における各部局の風評・風化対策の取組に横串を刺した「まるごとふくしまウィーク」を設定し、相乗効果を創出することで、ふくしまの正確な情報や魅力等を集中的かつ複合的に発信し、風評の払拭・風化の防止を図る。	31,841	風評・風化戦略室
17	大学生による「共感の輪」拡大事業	進行する風化を食い止めるため、首都圏や西日本の大学等と連携したツアーを実施するとともに、参加学生自らが「ふくしまの復興の今」と「魅力」を発信することにより、普段情報が届きにくい県外の若年層を中心とした共感の輪の拡大を図る。	19,345	風評・風化戦略室
18	風評・風化対策分析強化事業（国内）	福島県の風評・風化対策の効果的な実施のため、県外の方が持つ福島へのイメージ等の調査を実施し、多面的に分析を行うとともに効果の検証・改善策の提案を行う。	5,612	風評・風化戦略室
19	風評・風化対策分析強化事業（海外）	風評・風化対策強化戦略に基づき、海外への情報発信を強化していくため、海外在住の福島県を知っている方に対してWEB調査を実施し、海外の方が持つ福島県へのイメージについて調査を行う。	7,331	風評・風化戦略室
20	風評・風化対策プロジェクトチーム	風評払拭や風化防止に向けた各部局の取組を横断的に連携・調整し、戦略的に風評・風化対策を実施する。	6,982	風評・風化戦略室
21	地域情報発信交付金（市町村分）事業	市町村が自らの創意工夫によって企画・実施する風評払拭にむけた取組を支援するため、地域情報発信交付金を交付する。	697,016	風評・風化戦略室
22	市町村等との連携・共創推進事業	風評払拭と風化の抑制に向け、市町村等との連携・共創を強化しながら、県外大消費地等における情報発信を展開し、福島県のイメージのアップデートと共感の輪の拡大を図る。	321,850	風評・風化戦略室
23	復興ポータルサイト保守点検・運営事業	復興ポータルサイトの日本語ページのほか、9カ国10言語のページについて管理運営を行い、風評払拭、風化防止に向けた情報発信を行う。	6,800	復興・総合計画課
24	推進機構運営事業	イノベ構想の進捗状況や復興に対する波及効果等について、一般県民に対する幅広い認知を促進するため、パンフレット作成と、シンポジウム開催を行う。	32,371	福島イノベーション・コースト構想推進課

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
25	イノベ地域における担 い手拡大推進事業	イノベ構想に関する企業や地域の担い手となる人材を呼び込むため、イノベ地域への来訪者の地域主体の受入体制を構築するとともに、イノベ構想の成果や魅力の発信等を行う。	151,396	福島イノベーション・コースト構想推進課
26	福島イノベ構想企業ネッ トワーク構築事業	進出企業を対象とした交流会の開催や個別訪問支援の実施によって、進出企業と地元企業や自治体等のネットワークを構築して、イノベ地域への進出企業の域内定着を図るとともに、地元企業に向けた参画促進セミナー等の開催によって、イノベ構想への地元企業の参画を促進する。	33,000	福島イノベーション・コースト構想推進課
27	F-REI情報発信事業	福島イノベ構想の取組とそれを更に発展させるF-REIの研究開発を一体的に情報発信し、県外ビジネスパーソンにおける認知度を向上させるとともに、新産業創出に向けて取り組む本県のチャレンジを発信し風評払拭に繋げる。	36,784	福島イノベーション・コースト構想推進課
28	全日本小学生ゴルフトー ナメント開催事業	県内において、全国規模の大会である「全日本小学生ゴルフトーナメント」の決勝大会を開催する。現行のトーナメントに加え、開催地を含めた関係各所と連携しながら、県外に向けて本県の復興状況や魅力を発信し、風評払拭に向けた取組を実施する。	4,549	地域振興課
29	ファッションイベント風 評払拭発信事業	首都圏において、全国的にも知名度が高いTGC（東京ガールズコレクション）プロデュースのファッションイベントを実施する。TGCモデルとともに県内小学生がキッズモデルとして参加しながら、本県の魅力や復興状況の発信を行う。また、イベントの様態をテレビやTGC運営サイト、TGCモデルのSNSから発信することで、多角的な発信により風評払拭を図る。	8,060	地域振興課
30	TGCコラボ！ふくしまの魅 力発信事業	TGC（東京ガールズコレクション）イベントを活用し、バックヤードでの県産品ケータリング等を通じてモデルやインフルエンサーがSNSで福島県の魅力を発信するとともに、複数媒体により県産品を含めた本県の魅力を広く発信する取組を行う。	5,940	地域振興課
31	阿武隈地域復興支援員設 置事業	被災地の実情に応じた住民主体の地域コミュニティ再構築活動の推進を支援するため、復興に意欲的に取り組む人材を地域内外から公募し、「復興支援員」を設置する。	15,116	地域振興課
32	サポート事業	住民主体の個性と魅力あふれる地域づくりを推進するため、民間団体や市町村等が実施する地域活性化の取組を支援する。	680,000	地域振興課
33	県戦略事業	地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	185,829	地域振興課
34	アドバイザー招致事業	磐梯山ジオパーク活動の連携団体等に対し、環境保全活動や防災等に関する知識の向上を目的とした講演会等を実施することで、磐梯山周辺地域の様々な環境保全活動を促し、復興や風評払拭につなげていく。	68	地域振興課
35	ふくしまぐらし。情報発 信事業	ポータルサイト、各種SNS等、それぞれのツールの特性を踏まえ、移住希望者・移住潜在層に対してニーズに応じた情報発信を行う。	15,453	ふくしまぐらし推進課

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
36 「ふくしま関係案内所」 設置事業	若い世代を中心に地方志向が高まる中、本県へ思いを寄せている関係人口の潜在層にアプローチするため、首都圏や関西圏において、情報発信等を行う。	14,471	ふくしまぐらし推進課
37 移住促進イベント開催費	移住先としての魅力を直接伝えるため、移住希望者のニーズに応じたセミナー等のイベントを開催するほか、移住フェア等に出展する。	19,814	ふくしまぐらし推進課
38 ふくしまファンクラブ情報発信事業	関係人口の拡大と福島への愛着醸成を図るため、「ふくしまの応援団」であるふくしまファンクラブを運営し、令和7年度から開始したデジタル会員制度の新規登録拡大に取り組む。	7,424	ふくしまぐらし推進課
39 ふくしま若者Uターン促進プロジェクト	首都圏在住の本県出身の若者を対象に、大規模交流会等の開催やオンラインコミュニティの運用により、本県と関わる機会の提供やUターン潜在層におけるコミュニティの形成等を図り、将来的なUターンを促進する。	35,000	ふくしまぐらし推進課
40 MyふくしまUpdate事業	福島との関係性が薄い層をターゲットとして、新たな関係人口の創出・拡大を図るため、地域キーパーソンと連携した首都圏でのセミナー開催や、キーパーソンの活動に直接触れる県内ツアーを開催する。	20,936	ふくしまぐらし推進課
41 地域キーパーソン魅力発信事業	新たな関係人口の創出・拡大を図るため、ホームページ「ふくしまと関わるRoom!」の運営やショート動画制作等により地域キーパーソンと連動した効果的な情報発信を行う。また、地域キーパーソン同士の交流会を開催し、ネットワーク構築を図る。	6,147	ふくしまぐらし推進課
42 ふくしま関係人口拡大・ 深化プロジェクト	県・市町村等が行う関係人口創出に向けた事業を集約したポータルサイトを構築するとともに、事業参加者へ新たなイベント情報をプッシュ型で配信することで継続的な来県等を促し、関係性の深化を図る。	35,523	ふくしまぐらし推進課
43 転職なきふくしまぐらし。 情報発信強化事業	県外企業に対し、多様な手法により情報発信を行うことで、本県との関係性の構築を希望する企業を増加させる。	50,000	ふくしまぐらし推進課
44 ふくしま×企業 地域共創・ 関係人口創出事業	県外企業人材と県内事業者との関わりを深化させ、副業・プロボノ等の多様なマッチング支援を行うとともに、首都圏での事例共有イベント・交流会を新たに開催することで、継続的な関係人口の創出につなげる。	92,604	ふくしまぐらし推進課
45 ふくしま×都市人材 共創 マッチング事業	県内企業等の課題の解決に向け、首都圏等の専門的技術や知見を持つ副業・兼業人材とのマッチングを行い、継続的な支援を行うことで、県内企業等と副業人材の共創により生まれる関係性を深化させる。	28,233	ふくしまぐらし推進課
46 Jヴィレッジ利活用促進 事業	本県「復興のシンボル」であるJヴィレッジの利活用を通じて、本県の復興の姿を国内外に強く発信することで、本県に対する風評の払拭につなげる。 ・Jヴィレッジから広める福島安全安心PR事業 ほか	193,688	エネルギー課

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
47	避難地域への移住促進事業 (移住関心層の掘り起こしに向けた首都圏イベント開催事業)	12市町村への移住者が多い首都圏において、12市町村等の魅力を発信し、当該地域の認知度を高め、移住に関心がある方々を含む交流関係人口の更なる拡大を目的としたイベントを開催する。	66,000	避難地域復興課
48	地元紙提供事業	県外の図書館等の公共施設や避難者が集う交流拠点に地元紙を送付し、避難者等の閲覧の用に供する。 県外避難者世帯向けに地元紙のダイジェスト版を作成する。	94,051	避難者支援課
49	広報誌送付事業	原発特例法指定13市町村からの避難者及び避難指示区域以外からの県外避難者世帯に対し、県、市町村の広報誌やお知らせ等を戸別送付する。	83,873	避難者支援課
50	地域情報紙発行事業	福島への復興に向けた動きや避難者の生活再建や帰還の判断に繋がる情報等を盛り込んだ地域情報紙を年4回発行し、戸別送付するほか、県内外の受入自治体やNPO等の支援団体にも送付する。 また、YouTubeを活用し、情報発信を行う。	17,731	避難者支援課
51	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	原子力災害からの復興・創生に向け、NPO法人等が実施する復興支援、風評払拭、中間支援等の取組を支援することにより、本県のきずなの維持・再生を図る。	63,670	文化振興課
52	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	県内の合唱団体は全国的に活躍しており、合唱関係者の間では「合唱王国ふくしま」として知られている。 そのため、継続的に全国規模のコンクールを開催することにより、「合唱王国ふくしま」を全国に発信し、「合唱」=「ふくしま」というイメージを定着させ、本県のイメージ向上を図る。	19,358	文化振興課
53	伝承館管理運営事業	東日本大震災・原子力災害伝承館において、複合災害と復興の記録や教訓の未来への継承、世界との共有に取組むとともに、防災・減災、復興の加速化への寄与を図るため、東日本大震災・原子力災害伝承館条例第4条の規定に基づき、指定管理者に管理を行わせる。	381,232	生涯学習課
54	伝承館事業に係る連絡調整費	伝承館事業に係る連絡調整費。	1,842	生涯学習課
55	被災地域の復興のあゆみ・魅力発信事業	県外・国外に対し、複合災害の記憶と教訓、復興のすがたに加え、ふくしまの魅力も併せて（WEB、パネル、ツアー）等の手段により広く多角的に発信することで風評払拭・風化防止を図る。	39,863	生涯学習課
56	ジャーナリストスクール開催事業	県内の子どもたちが、ふるさとへの愛着心を育むとともに、ふくしまの復興を広く国内外に発信するために復興・再生に邁進している団体等に対して取材を行い、ふるさとの良さや未来について考え、自分の言葉で新聞にまとめ、発表する。	7,717	生涯学習課
57	次世代へつなぐ震災伝承事業	語り部団体等の連携強化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と伝承につなげる。	29,209	生涯学習課

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
58	伝承館学習活動支援事業	県内外の小中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒が、震災学習で伝承館を来館する際の費用に対し支援を行う。	4,883	生涯学習課
59	障がい者社会参画支援事業	県内外の障がい者が、伝承館来館時の同伴者1名分の入館料減収に対し補助を行う。	182	生涯学習課
60	震災と復興を語り継げる人材育成支援事業	県内中学校に対し、震災学習のため東日本大震災・原子力災害伝承館等の訪問にかかるバス代を補助する。	22,776	生涯学習課
61	あづま球場聖地化事業	オリンピックを契機に生まれた各団体とのつながりを生かし、様々な大会やイベントを実施することにより、スポーツによる交流人口の拡大を目指す。	7,278	スポーツ課
62	デフリンピックレガシー事業	東京2025デフリンピックの県内開催により生まれる新たなレガシーを継承するため、本県ゆかりのデフアスリートと連携した事業等を実施し、スポーツを通じた共生社会の実現と本県の復興の加速化を図る。	3,326	スポーツ課
63	輝け未来へ！スマイルスポーツ教室inふくしま	オリンピック競技種目や、本県ならではのスポーツからなる、スポーツ体験教室の開催（県内各地・関係団体と連携）	9,366	スポーツ課
64	県政150周年記念事業	令和8年8月に福島県が誕生して150周年を迎えることを踏まえ、令和8年1月から令和8年12月までを実施期間として、新たな時代の福島県を創造する契機となる事業を行う。	37,511	文化振興課
65	海外への福島復興PR事業	各国要人が集まる主要な国際会議等に知事が参加し、復興の状況等を直接伝え、本県の正確な情報を効果的に発信する。	45,172	国際課
66	外国要人等を通じた風評払拭・魅力発信事業	輸入規制を継続する6の国・地域と、風評が根強く残る欧米等を重点ターゲットとし、駐日外交団を対象とした県内視察ツアーの実施や、在外公館が開催するイベントを活用した県産品PRなど、海外要人等の協力のもとで復興状況・魅力の発信を行い、本県の風評払拭、そして輸出・インバウンドの促進を図る。	12,179	国際課
67	(新) 第5回在外福島県人会サミット	在外福島県人会の会長等を本県へ招き、本県の最新の復興状況等を実際に来て、見ていただく。サミット開催を通じて、県と県人会、さらには県人会同士の連携を深めるとともに、ふるさと福島に対する理解の深化や繋がりの再強化をしてもらい、帰国後の母国における本県の正確な情報発信の促進を図り、海外における本県の更なる風評払拭・風化防止に取り組む。	19,432	国際課
68	ワールド県人会と連携した情報発信事業	海外におけるジャパン祭りや在外公館等イベントに参加する県人会に対して、現地では調達が困難な本県復興状況のパンフレットやポスター、民芸品等のPRグッズを提供することで、本件の復興に向けた情報や魅力等を発信してもらう。	3,290	国際課

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
69	国際交流員による「ふくしまの今」発信事業	国際交流員が、海外の視点で発見した本県の魅力や人々の暮らし、震災から復興する福島を国内外に向けてSNSで発信する。	5,133	国際課
70	(新)JET青年スタディツアー	震災後の福島現状を理解した上で来県し、志高く、本県に心を寄せる思いが強いJETプログラム参加者(以下、「JET青年」)に対し、スタディツアーを通して「ふくしまの今」をさらに深く知り、こうした「福島に心を寄せる人々」の個人的ネットワークを活用し、海外への情報発信を行い、風評の払拭を図る。	3,077	国際課
71	中南米・北米移住者子弟研修事業	中南米・北米移住者子弟を対象に自らのルーツや本県について学ぶ研修を実施し、本県と母国の架け橋として県人会の中核を担う人材を育成するとともに、本県の魅力や復興状況に関する母国での正確な情報発信を促進する。	3,984	国際課
72	在外県人会イベント出展費等支援事業	海外における風評払拭及び本県イメージの向上に向けて、海外でのジャパン祭り等のイベントに出展する在外県人会を支援する。	2,000	国際課
73	若者との共創による脱炭素社会推進事業	将来の主演となる若者から、県内の脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策のすそ野を広げるため、新たに学生アンバサダー制度を創設し、研修やワークショップで知識と発信力を磨きながら、海外における国際的なイベントで本県の東日本大震災からの復興・再生とともにカーボンニュートラルの実現に向けて取り組む姿を世界に向けて発信する。また、県内のイベントを通じた情報発信を行うほか、地域・企業との連携による脱炭素の取組を推進する。	20,263	環境共生課
74	企業誘致活動・広報強化事業	本県の立地環境の魅力や、原子力災害からの復興に向けて新たな産業集積に取り組む本県の現状等を全国にアピールする。風評払拭及び企業立地の促進を図るため、積極的な企業誘致の広報活動を展開し、本県の産業振興、地域経済の活性化につなげる。 ・企業立地ガイド制作、配布 ・ウェブ広報	5,706	企業立地課
75	農林水産業デジタルプロモーション事業	本県農林水産物の風評を払拭し、復興・再生を加速化させるために、県内市町村と連携した農林水産物PR動画の制作および本県農林水産部公式YouTubeチャンネルによる配信、Web広告、SNS運用等により、本県農林水産物の魅力を広く発信する。	30,000	農林企画課
76	ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業	本県の漁業(内水面含む)が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種媒体を活用し、継続的に県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対する理解の醸成を深め、風評を抑制し、本県の水産業の復興・再生を加速化する。	134,061	水産課
77	震災伝承活動推進事業	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故の経験や記憶を貴重な教訓として語り継ぐ情報発信を行うことで、多発する激甚災害に対する防災力向上や被災地の活性化の強化を図るほか、県民の防災意識を醸成する。 1 震災伝承を効果的・効率的に行うために設立された(一財)3.11伝承ロード推進機構が実施する広報(Web、伝承ロードマップ、ラジオ等)や企画運営活動(セミナー等)に要する費用を一部負担する。 2 県ホームページ等で震災伝承に係る情報発信を行う。	2,000	土木企画課

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
78	・ふくしまを十七字で奏 でよう ・語り部から聞く「ふる さとの今と未来」	家庭や地域における人と人のかかわりの中で感じた思いや 願い、震災からのさらなる復興を願った「ふくしま」への思い や震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現した作品を県 内外から募集する。思いを表出しながら共感を深め絆を強める とともに、県外と結ぶことで風化防止につなげる。また優秀作 品を印刷物やSNSなどにより広報することで「ふくしま」の元気 を発信する。	1,613	社会教育課
79	東日本大震災福島県復興 ライブラリー整備事業	被災地域の図書館及び公民館図書室が行う、学校図書館支援 活動や地域住民の学習環境を整えるため、地域を知り、支える ための資料を収集し、移動図書館車（あづま号）による巡回貸 出を行う。	2,914	社会教育課
80	イノベーション人材育成 推進教員活用事業	福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するた め、推進教員による教科等横断的な学習の充実を図る。その一 環として、東日本大震災以降推進してきた小中学校における放 射線教育、防災教育が持続可能な取組となるよう、推進教員に よる実践例等を収集し、県内へ普及していく。	5,613	義務教育課
81	イノベ人材育成先端技術 体験講座事業	福島イノベーション・コースト構想に係る職業や産業への興 味・関心を高めるため、児童を対象に、最新のロボット開発や 放射線に係る研究等に関する体験型講座を実施する。福島のリ 興を担う人材の育成に向けて裾野を広げる。	2,012	義務教育課
82	震災と復興を未来へつむ ぐ高校生語り部事業	地域課題の解決を可能とする高校生語り部を育成する。 ア 震災を経験した本県ならではの復興や防災・減災につい ての地域課題解決に取り組み、自分の言葉で発信できる生徒を育 成する イ 若手教員向けに伝承館等への現地研修を行い、震災を知ら ない生徒へ復興を学び伝えられる教員を養成する	11,003	高校教育課
④土台となる取組（安全・安心の確保、正確かつ最新の情報発信）			1,600,947	
1	地震・津波被害想定調査 結果活用震災対策事業	令和4年度に完了した地震・津波被害想定調査の結果を活用 した防災啓発資料や沿岸市町等との訓練により、県民向けの普 及・啓発活動を実施する。	621	災害対策課
2	環境放射能監視結果の広 報	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡 散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表し、 正確で分かりやすく情報発信を行う。 モニタリングポスト（常時）又はサーベイメータ（随時）によ る空間線量率や、環境試料に含まれる放射性物質の測定結果 を、福島県放射能測定マップで公表する。	62,531	原子力防災課
3	モニタリングデータの収 集・発信	モニタリング事業により得られた環境放射能や環境中有毒物 質等のモニタリングデータ及び他の団体・機関の取組により得 られたモニタリングデータを一元的に収集し、ホームページで 発信する。	7,106	生活環境総務課
4	調査研究内容・成果の発 信	調査研究成果について、成果報告会や交流棟の展示等を活用 して、県内外に向けてわかりやすく発信する。また、県民等と センター研究員との交流の場を積極的に設け、調査研究事業の 内容・成果を発信することにより、放射線や環境、本県の環境 回復・創造の現状等に関する理解促進に取り組む。	8,458	生活環境総務課

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
5	環境回復・創造に関する情報の収集・発信	本県の環境回復・創造に関する情報について、他の団体・機関の取組も含めて広く収集し、シンポジウムを活用し、県民等へ情報発信するとともに、関係機関における取組状況や成果等を共有する場を設ける。	10,103	生活環境総務課
6	交流棟「コミュタン福島」における取組	交流棟「コミュタン福島」で行う集客イベントや広報媒体の作成に加え、他の博物館との連携した企画展等を定期的で開催し、来館を促進する。また、県内の学校や県外の旅行会社等へ訪問し、放射線教育に交流棟を活用いただけるよう広報活動を行う。	52,791	生活環境総務課
7	放射線等に関する教育	県内小学校等における放射線教育の拠点として交流棟の活用を促進するため、学校におけるニーズを踏まえた展示案内や体験研修プログラムの開発を継続的に行うとともに、学校等が交流棟に来館する際のバス代を補助する。	227,700	生活環境総務課
8	環境回復・創造に関する研修・交流	本県の復興・再生を担う世代に対し、科学への興味喚起やサイエンスコミュニケーションスキルの取得等の観点から、研究体験講座やIAEAによる講義等を行う。	28,426	生活環境総務課
9	食と放射能に関する説明会事業	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、関心の高い食の安全に対する正しい知識と常に新しい情報を提供するため、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を行う。	74,499	消費生活課
10	放射能検査体制強化事業	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。	20,411	消費生活課
11	放射能検査所運営事業	消費者の身近な場所に設置された放射能検査所が円滑に運営されるよう、専門知識を持つ者による訪問指導、助言、及び研修会を開催する。	7,424	消費生活課
12	消費者風評対策事業	県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、風評払拭や拡大防止に資する取組を実施する。 1 派遣事業 県内の生産者等を講師として県外に派遣する。 2 交流事業 県外の消費者を県内に招へいし、生産者等と消費者の交流により理解促進を図る。 3 情報発信事業 食と放射能情報サイトによる情報発信を行う。	91,840	消費生活課
13	食品中の放射性物質検査	県産食品を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施し、検査結果を県ホームページで公表する。	2,160	食品生活衛生課
14	飲料水・加工食品の放射性物質検査体制整備事業	飲料水及び加工食品の放射性物質検査体制を整備する	8,634	食品生活衛生課

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
15	ゲルマニウム半導体検出装置運営経費	東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響を踏まえ、飲料水の放射性物質による汚染に対する安全・安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査体制を整備する。 1 検査結果を取りまとめ、県ホームページで速やかに公表する。 2 水道水の管理目標値を超過した場合、速やかに措置を講じ、安全対策を図る。	17,151	食品生活衛生課
16	ふくしまHACCP導入推進事業	食品事業者に対し、県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入を推進するとともに、導入後のフォローアップを実施することにより、ふくしまHACCP導入率のさらなる向上を図り、県内の食の安全・安心の確立に寄与する。	19,192	食品生活衛生課
17	商工業者のための放射能検査支援	県内加工食品に対する風評の払拭と消費者への安全・安心を提供するため、商工会議所連合会や商工会連合会が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助する。	2,549	産業振興課
18	放射能測定事業	県内製造業に対する風評への対応として、製品の放射能検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、ハイテクプラザにおいて工業製品や加工食品の放射能測定業務を行う。	20,015	産業振興課
19	農林水産物等緊急時モニタリング事業	県産農林水産物の安全性を確認するため、放射性物質検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者に迅速に公表する。	410,836	環境保全農業課
20	安全管理システム強化対策事業	県協議会を運営するとともに、産地支援活動として、産地における放射性物質対策の指導助言と基準値を超過した農林水産物の原因解明、あんぼ柿等の加工試験、米の全量全袋検査に係る調整を行う。	12,288	環境保全農業課
21	安全管理システム地区推進事業	①各地域協議会の運営費及び、検査機器の整備拡充、点検等を補助する。 ②最終流通段階における検査結果等の表示推進を進めるため、安全管理システムのPR及び、精米袋用ラベル作成を実施する。	214,970	環境保全農業課
22	安全・安心見える化対策事業	安全管理システムの管理運営及び、地域協議会における検査結果アップロード作業にかかる経費を補助する。	108,977	環境保全農業課
23	海の恵み安全・安心推進事業	漁業者団体等が行う水産物の自主的な放射性物質検査に係る経費を補助し、検査体制維持について指導助言を行う。	19,737	環境保全農業課
24	肉用牛全頭安全対策推進事業	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肉用牛農家の経営の安定を図るため、県外へ出荷した牛肉放射性物質検査を実施し、安全性の確保を図る。 1 本県から出荷される牛肉の放射性物質検査を適宜実施し、安全性が確認された牛肉が流通する体制を継続する。 2 牛肉の放射性物質検査結果については、HPで公表し、安全性を周知する。 3 出荷前の牛について生体における牛肉中の放射性物質濃度を推定し、適正に飼養管理された牛が出荷される体制を継続する。	37,528	畜産課

令和8年度 福島県風評・風化対策関連事業一覧

	事業名 (小事業名)	事業概要	R8予算額 (千円)	担当課室
25	森林環境モニタリング調査事業	森林における放射性物質の影響や経時変化を把握するため、帰還困難区域内を含めた県内の民有林全域を対象に、森林内の空間線量率や立木、土壌に含まれる放射性物質濃度を調査し、併せて調査結果の評価、解析等を行う。	135,000	森林保全課

13,575,302